

常任・特別委員会等の活動状況について(H25.12.19～H26.7.13)

[H26.7.15
全国知事会議]

1. 常任委員会

総務常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	宮城県	新潟県	東京都	長野県	石川県	岐阜県◎	京都府	大阪府
	鳥取県	岡山県	徳島県○	愛媛県	鹿児島県			
委員会開催日	平成26年6月26日							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成26年5月15日	古田委員長(岐阜県知事)が第31次地方制度調査会第1回総会に出席。							
平成26年6月2日	飯泉副委員長(徳島県知事)が第31次地方制度調査会第2回専門小委員会に出席し意見表明。							
平成26年6月26日	常任委員会を開催し、政策要望(案)について協議。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

地方税財政常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	青森県	岩手県	宮城県	東京都	栃木県	茨城県	神奈川県	山梨県
	富山県◎	石川県	愛知県	福井県	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県○
	島根県	香川県	徳島県	愛媛県○	鹿児島県	沖縄県		
委員会開催日	平成26年5月19日、7月3日							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成25年12月19日	石井委員長(富山県知事)が自由民主党政務調査会総務部会に地方六団体を代表して出席し、平成26年度予算・地方財政対策等に関する要望を実施。							
平成26年5月19日	常任委員会を開催し、「法人実効税率の見直しに関する提案」をとりまとめ。							
平成26年5月19日	石井委員長(富山県知事)と平井副委員長(鳥取県知事)が新藤総務大臣に「法人実効税率の見直しに関する提案」について要請。							
平成26年7月3日	常任委員会を開催し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言(案)」について協議。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

社会保障常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	岩手県	山形県○	新潟県	群馬県	栃木県◎	神奈川県	富山県
	愛知県	滋賀県	奈良県	兵庫県	広島県	愛媛県○	高知県○	佐賀県
委員会開催日	平成26年7月9日							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成26年1月31日	第3回国保基盤強化協議会(政務レベル協議)に福田委員長(栃木県知事)が出席し、国民健康保険制度の見直しについて意見表明。							
平成26年5月30日 及び6月2日	山田会長(京都府知事)及び福田委員長(栃木県知事)の連名による緊急要請「介護人材の確保について」、「国民健康保険制度の財政基盤強化について」をとりまとめ、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)及び厚生労働大臣に対して提出。							
平成26年7月9日	委員会を開催し、「平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」、「介護人材確保に向けた総合的な対策の推進に関する提言(案)」及び「国民健康保険制度の見直しに関する提言(案)」について協議。							
今後の予定	要望等について関係要路に要請活動を行う。 国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

文教環境常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	秋田県◎	山形県	群馬県	茨城県	千葉県	長野県○	三重県	滋賀県
	岡山県	高知県	長崎県					
委員会開催日	平成26年6月30日							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成26年2月24日	「教育委員会制度改革案における国の関与について」を下村文部科学大臣、自由民主党高市政務調査会長及び丹羽文部科学部会長、公明党石井政務調査会長及び山本文部科学部会長、与党教育委員会改革に関するワーキングチーム渡海座長及び富田副座長あてに提出。							
平成26年6月30日	委員会を開催し、文部科学省から改正地方教育行政法について説明を受け、質疑応答。「平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」について協議。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

農林商工常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道◎	山形県	福島県	埼玉県	愛知県○	三重県	京都府	広島県○
	山口県	愛媛県	福岡県	熊本県				
委員会開催日	平成26年6月26日							
活動状況								
日付	内容							
平成26年5月22日	高橋委員長(北海道知事)等が、「豚流行性下痢(PED)対策」について、林農林水産大臣へ要請。							
平成26年6月2日	「地域経済の再生について」を甘利内閣府特命担当大臣(経済財政政策)兼経済再生担当大臣、茂木経済産業大臣、林農林水産大臣あて提出。							
平成26年6月26日	委員会を開催し、「平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」及び「地域経済の再生に向けた提言(案)」について協議。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

国土交通常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	青森県	秋田県	千葉県	静岡県	岐阜県	福井県○	和歌山県	島根県
	山口県	香川県	大分県◎	宮崎県				
委員会開催日	平成26年7月8日							
活動状況								
日付	内容							
平成26年5月30日	会長及び委員長連名による意見書「国土強靱化対策の推進について」をとりまとめ、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)、国土強靱化担当大臣、国土交通大臣、厚生労働大臣及び総務大臣に提出。							
平成26年7月8日	委員会を開催し、「平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」及び「国土強靱化対策の推進に関する緊急提言(案)」について協議。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

2. 特別委員会

総合戦略・政権評価特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	秋田県	新潟県	(東京都)	栃木県	埼玉県	静岡県	長野県
	富山県	岐阜県	三重県	京都府	鳥取県◎	岡山県	香川県	徳島県
	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	熊本県○			
東京都は平成26年6月18日付けで退会。								
委員会開催日	なし							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成26年7月4日	委員県に意見照会を行い、「全国知事会の要請項目に対する政権の取組状況と課題について」をとりまとめ。							
今後の予定	国・政党の動向等を踏まえ、適宜対応。							

危機管理・防災特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	岩手県	新潟県◎	東京都	群馬県	埼玉県	千葉県	静岡県○	富山県
	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県	和歌山県	兵庫県	鳥取県
	島根県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	宮崎県	沖縄県
舛添東京都知事、村岡山口県知事はH26.4.15から参加								
委員会開催日	平成26年6月24日							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成26年1月21日	広域応援推進検討WG(第3回)を開催し、大規模災害発生時の広域応援に関する物的支援や広域応援のあり方等について意見交換。							
平成26年1月24日	担当課長会議を開催し、内閣府検討会が取りまとめた「最近の竜巻等突風被害を踏まえた被災者支援の推進に関する提言」について、内閣府担当者から説明を受け意見交換。							
平成26年3月14日	被災者生活再建支援法適用の不均衡に関して、見直しを求める要望書を取りまとめ、内閣府(防災担当)に対して申し入れ。							
平成26年6月24日	委員会を開催し、「平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」について協議。また、昨年度設置した「広域応援推進検討WG」において、大規模災害発生時の広域応援のあり方等について引き続き検討することを決定。							
今後の予定	○今後もあらゆる機会を通じて災害対策法制等の更なる見直しを求めていく。 ○南海トラフ巨大地震及び首都直下地震を念頭に、大規模広域災害の発生に備えた広域応援体制の構築に向けて、各ブロック知事会との具体的な連携方法や国・地方の役割分担等について、引き続き整理・検討を行う。							

地方分権推進特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	秋田県○	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県◎	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
委員会開催日	平成26年7月9日							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成26年4月17日	第1回農地・農村臨時部会を開催し、「農地制度のあり方について(WG試案)」について協議。							
平成26年6月10日	第2回農地・農村臨時部会を開催し、「農地制度のあり方について(素案)」について協議。							
平成26年7月1日	第3回農地・農村臨時部会を書面で開催し、「農地制度のあり方について(案)」について協議。							
平成26年7月1日	農地制度に係る支障事例等に関して、すべての都道府県を含む複数の地方公共団体を対象に調査を実施し、その結果について公表。							
平成26年7月9日	特別委員会を開催し、「地方分権の推進について(案)」及び「農地制度のあり方について(案)」について協議。							
今後の予定	政府の動向等を踏まえ、適宜対応。							

地方行政体制特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	宮城県	福島県	新潟県	栃木県	埼玉県◎	千葉県	神奈川県
	山梨県	静岡県	長野県	富山県	石川県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	広島県	山口県	香川県	徳島県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県
	大分県	熊本県	沖縄県					
委員会開催日	なし							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成26年2月25日	石破自由民主党幹事長、高市政務調査会長、今村道州制推進本部長に道州制推進基本法案(骨子案)について書簡を送付。							
平成26年5月8日	上田委員長(埼玉県知事)が野田自由民主党総務会長、高市政務調査会長、今村道州制推進本部長に道州制推進基本法案(骨子案)について要請。							
平成26年5月8日	石破自由民主党幹事長、佐藤内閣部会長、西銘総務部会長に道州制推進基本法案(骨子案)について書簡を送付。							
平成26年7月7日	全国照会を行い、政策要望(案)をとりまとめ。							
今後の予定	国・政党の動向等を踏まえ、適宜対応。							

エネルギー政策特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	秋田県	山形県	福島県	新潟県	群馬県◎	栃木県
	茨城県	千葉県	神奈川県	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県
	愛知県	三重県	福井県	滋賀県	京都府	兵庫県	岡山県	島根県
	山口県	香川県	徳島県	高知県	福岡県○	長崎県	大分県	沖縄県
委員会開催日	平成26年7月1日							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成26年1月20日	全都道府県向けに「エネルギー基本計画説明会」を開催し、資源エネルギー庁から「『エネルギー基本計画』の改定(案)」について説明を受け、質疑。							
平成26年7月1日	委員会を開催し、「平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」について協議。資源エネルギー庁新エネルギー対策課から「再生可能エネルギーを巡る現状と課題」について説明を受け、質疑。							
今後の予定	要望について関係要路に要請活動を行う。							
	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

原子力発電対策特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	宮城県	福島県	新潟県	茨城県◎	静岡県	富山県
	石川県	福井県○	滋賀県	京都府	鳥取県	島根県	愛媛県	高知県
	佐賀県	長崎県	鹿児島県					
委員会開催日	平成26年6月20日							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成26年5月15日	「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言(案)」について、各都道府県知事へ意見照会。							
平成26年5月20日	総合資源エネルギー調査会放射性廃棄物WG中間とりまとめに係る説明会を開催							
平成26年6月4日	「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言(修正案)」について、各都道府県知事へ意見照会。							
平成26年6月20日	委員会を開催し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言(案)」について協議。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

3. プロジェクトチーム

情報化推進プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	北海道	岩手県	新潟県	長野県	徳島県◎	高知県	佐賀県	
委員会開催日	平成26年7月7日							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成26年5月15日	飯泉プロジェクトチームリーダー(徳島県知事)が岡崎総務事務次官、佐藤自治財政局長に「マイナンバー制度に関する要請」について要請。							
平成26年7月7日	プロジェクトチーム会議を開催し、内閣官房、総務省から「マイナンバー制度」、「地上デジタル放送難視対策終了に向けた対応」について説明を受け、質疑応答。 「平成27年度国の施策並びに予算に対する提案・要望(案)」について協議。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

男女共同参画プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	山形県◎	福島県	三重県	滋賀県	兵庫県	山口県	高知県	
委員会開催日	平成26年7月7日(書面開催)							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成26年3月25日	第1回ワーキンググループを開催し、平成27年度提言の検討方向について協議。							
平成26年6月3日	第2回ワーキンググループを開催し、平成27年度提言案について協議。また、内閣府男女共同参画局から女性の活躍促進に向けた最新の国の動き等について説明を受け、意見交換。							
平成26年6月11日	第3回ワーキンググループを書面開催し、平成27年度提言案「(仮)ウーマノミクスが日本を救う ～女性の活躍、社会進出で日本再生～」について審議。							
平成26年6月25日	提言案「女性も男性も共に働き 共に育むことができる社会～女性の活躍 ウーマノミクスで日本を変える～」について、全都道府県へ意見照会。							
平成26年7月7日	第1回プロジェクトチーム会議を書面開催し、「女性も男性も共に働き 共に育むことができる社会 ～女性の活躍 ウーマノミクスで日本を変える～」について審議。							
今後の予定	提言について関係要路に要請活動を行う。							
	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

次世代育成支援対策プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	北海道	青森県	秋田県	山形県	宮城県	新潟県	茨城県	千葉県
	静岡県	富山県	石川県	愛知県	三重県	福井県	滋賀県	兵庫県
	鳥取県	島根県	山口県	香川県	高知県◎	大分県	沖縄県	
委員会開催日	平成26年7月3日							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成25年12月19日	尾崎プロジェクトチームリーダー及び鈴木三重県知事が、森内閣府特命担当大臣(少子化対策)と意見交換。							
平成25年12月19日	子ども・子育て支援新制度に関する事務レベルの国との意見交換の場(第10回)を開催し、子ども・子育て支援新制度、今後の対応等について意見交換。							
平成25年12月26日	尾崎プロジェクトチームリーダーが、子ども・子育て会議(第10回)、基準検討部会(11回)合同会議に出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。							
平成26年1月15日	プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議(第11回)、基準検討部会(12回)合同会議に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。							
平成26年1月16日	尾崎プロジェクトチームリーダーが、赤石厚生労働大臣政務官に対し、「次世代育成支援対策推進法の恒久化について」等について要請活動を実施。							

平成26年1月29日	プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議(第12回)、基準検討部会(13回)合同会議に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。
平成26年2月14日	プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議基準検討部会(第14回)に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。
平成26年2月24日	プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議基準検討部会(第15回)に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。
平成26年3月12日	プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議基準検討部会(第16回)に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。
平成26年3月24日	プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議(第13回)、基準検討部会(17回)合同会議に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。
平成26年3月28日	プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議(第14回)、基準検討部会(18回)合同会議に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。
平成26年4月14日	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(高知県知事)、鈴木三重県知事及び平井鳥取県知事が、一般社団法人日本経済団体連合会と、少子化対策について意見交換。
平成26年4月14日	子ども・子育て支援新制度に関する事務レベルの国との意見交換の場(第11回)を開催し、子ども・子育て支援新制度、今後の対応等について意見交換。
平成26年4月23日	プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議基準検討部会(19回)に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。
平成26年5月19日	プロジェクトチーム会議を開催し、報道機関の論説委員等と少子化対策について意見交換。
平成26年5月26日	プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議(第15回)、基準検討部会(20回)合同会議に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。
平成26年5月29日	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、国の骨太の方針策定に向けて、少子化対策の抜本強化を求める提言について、森内閣府特命担当大臣(少子化対策)及び西村内閣府副大臣へ要請活動。
平成26年6月19日	子ども・子育て支援新制度に関する事務レベルの国との意見交換の場(第12回)を開催し、子ども・子育て支援新制度、今後の対応等について意見交換。
平成26年6月25日	提言案について、全都道府県へ意見照会。
平成26年6月30日	プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議(第16回)に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。
平成26年7月3日	プロジェクトチーム会議を開催し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」について協議。
今後の予定	提言について関係要路に要請活動を行う。
	国の動向を踏まえ、適宜対応。

4. その他

東日本大震災復興協力本部								
メンバー 本部長◎ 副本部長○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県○
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県◎	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
委員会開催日	なし							
活動状況								
日付	内容							
平成26年1月29日	佐賀県における任期付職員採用募集に係る情報提供(HP掲載)							
平成26年1月31日	神奈川県における任期付職員採用募集に係る情報提供(HP掲載)							
平成26年2月3日	京都府における任期付職員採用募集に係る情報提供(HP掲載)							
平成26年3月4日	平成26年度における東日本大震災の復旧復興対策のための岩手県、宮城県、福島県への職員派遣予定公表(HP掲載)							
平成26年3月31日	平成26年度における東日本大震災に係る岩手県、宮城県、福島県への職員派遣結果公表(HP掲載)							
平成26年4月17日	神奈川県における任期付職員採用募集に係る情報提供(HP掲載)							
平成26年5月1日	宮城県における任期付職員採用募集に係る情報提供(HP掲載)							
平成26年5月7日	各都道府県知事あてに「岩手県、宮城県及び福島県への人的支援に係る協力依頼について」を送付。							
平成26年6月6日	岩手県における任期付職員採用募集に係る情報提供(HP掲載)							
平成26年6月17日	京都府における任期付職員採用募集に係る情報提供(HP掲載)							
平成26年6月25日	被災地の東日本大震災復興関連情報の提供(被災3県のHPにリンク)							
平成26年7月1日	第8回幹事会を书面開催し、「東日本大震災からの復興を加速化するための提言(案)」について協議。							
今後の予定	政府への提言や要請、被災3県への職員派遣調整等を引き続き行う。							